

財務諸表等

令和6年度
(第4期事業年度)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日



地方独立行政法人 玉野医療センター

目 次

1. 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8

2. 財 務 諸 表（附 属 明 細 書）

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８５特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
（２） 棚 卸 資 産 の 明 細	12
（３） 有 価 証 券 の 明 細	12
（４） 長 期 貸 付 金 の 明 細	12
（５） 長 期 借 入 金 の 明 細	13
（６） 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細	13
（７） 引 当 金 の 明 細	14
（８） 資 産 除 去 債 務 の 明 細	14
（９） 保 証 債 務 の 明 細	14
（１０）資 本 剰 余 金 の 明 細	14
（１１）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
（１２）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
（１３）地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（１４）役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細	17
（１５）開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報	18
（１６）医 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細	19
（１７）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

3. 添 付 資 料

令和６年度 決算報告書

令和６年度 事業報告書

1 . 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		540,596,920
建物	3,847,071,216	
減価償却累計額	<u>△ 25,005,971</u>	3,822,065,245
建物付属設備	2,737,518,382	
減価償却累計額	<u>△ 45,722,604</u>	2,691,795,778
構築物	212,726,880	
減価償却累計額	<u>△ 7,488,780</u>	205,238,100
器械備品	986,984,582	
減価償却累計額	<u>△ 310,986,349</u>	675,998,233
有形固定資産合計		<u>7,935,694,276</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		387,810,753
無形固定資産合計		<u>387,810,753</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		61,039,566
破産更生債権等	3,630,835	
貸倒引当金	<u>△ 3,630,835</u>	0
長期前払消費税等		505,599,055
その他投資資産		300,000
投資その他の資産合計		<u>566,938,621</u>
固定資産合計		<u>8,890,443,650</u>

II 流動資産

現金及び預金		1,335,403,375
医業未収金	510,086,860	
貸倒引当金	<u>△ 140,427</u>	509,946,433
未収入金		176,233,371
未収消費税等		13,259,405
医薬品		21,553,673
前払費用		32,004,955
仮払金		<u>21,902</u>
流動資産合計		<u>2,088,423,114</u>

資産合計 10,978,866,764

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等（注）	952,871,688	952,871,688	
長期借入金		7,543,586,872	
移行前地方債償還債務		6,128,674	
引当金			
退職給付引当金	619,032,461	619,032,461	
長期未払金		185,479,245	
長期リース債務		21,890,473	
固定負債合計			9,328,989,413
Ⅱ 流動負債			
一年以内返済予定		21,437,312	
長期借入金			
一年以内返済予定移行前		7,349,540	
地方債償還債務			
未払金		192,045,626	
未払費用		16,767,027	
一年以内支払予定リース債務		24,685,358	
預り金		19,134,259	
引当金			
賞与引当金	203,367,134	203,367,134	
流動負債合計			484,786,256
負債合計			9,813,775,669
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		1,277,108,720	
資本金合計			1,277,108,720
Ⅱ 繰越欠損金			
組織運営及び施設整備改善目的積立金（注）		452,426,601	
当期未処理損失		△ 562,847,731	
（うち当期総損失）		(562,847,731)	
繰越欠損金合計			△ 110,421,130
Ⅲ 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 1,596,495	
評価・換算差額等合計			△ 1,596,495
純資産合計			1,165,091,095
負債純資産合計			10,978,866,764

（注）これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

営業収益			
医業収益		3,418,281,495	
運営費負担金収益 (注)		349,204,000	
補助金等収益 (注)		171,803,686	
資産見返補助金等戻入 (注)		13,435,901	
その他営業収益		41,295,240	
営業収益合計			3,994,020,322
営業費用			
医業費用			
給与費	2,592,899,071		
材料費	421,335,189		
減価償却費	181,864,570		
経費	768,824,467		
研究研修費	3,536,186	3,968,459,483	
一般管理費			
給与費	93,068,562		
減価償却費	8,576,826		
経費	131,640,971	233,286,359	
営業費用合計			4,201,745,842
営業損失			△ 207,725,520
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		75,498,877	
受取利息		5	
その他雑益		38,319,793	
営業外収益合計			113,818,675
営業外費用			
財務費用			
支払利息	60,504,551	60,504,551	
患者外給食材料費		1,310,469	
寄附金		42,415,400	
雑損失		278,397,281	
営業外費用合計			382,627,701
経常損失			△ 476,534,546
臨時利益			
過年度損益修正益		157,218	
貸倒引当金戻入益		734,660	
賞与引当金戻入益		1,349,739	2,241,617
臨時損失			
過年度損益修正損		183,660	
固定資産除却損		88,371,142	88,554,802
当期純損失			△ 562,847,731
当期総損失			△ 562,847,731

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				III 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	組織運営及び施設 整備改善目的 積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	922,578,720	922,578,720	391,976,117	60,450,484	0	452,426,601	△ 1,094,019	△ 1,094,019	1,373,911,302
当期変動額						0			0
I 資本金の当期変動額						0			0
出資金の受入	392,600,000	392,600,000				0			392,600,000
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	△ 38,070,000	△ 38,070,000				0			△ 38,070,000
II 資本剰余金の当期変動額						0			0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						0			0
(1) 利益の処分又は損失の処理						0			0
利益処分による積立			60,450,484	△ 60,450,484		0			0
(2) その他						0			0
当期純利益(又は当期純損失)				△ 562,847,731	△ 562,847,731	△ 562,847,731			△ 562,847,731
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)						0	△ 502,476	△ 502,476	△ 502,476
当期変動額合計	354,530,000	354,530,000	60,450,484	△ 623,298,215	△ 562,847,731	△ 562,847,731	△ 502,476	△ 502,476	△ 208,820,207
当期末残高	1,277,108,720	1,277,108,720	452,426,601	△ 562,847,731	△ 562,847,731	△ 110,421,130	△ 1,596,495	△ 1,596,495	1,165,091,095

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 425,699,731
人件費支出	△ 2,760,527,931
その他の業務支出	△ 1,840,892,393
医業収入	3,468,732,608
運営費負担金収入	424,702,877
補助金等収入	12,588,013
その他の収入	77,863,420
小計	△ 1,043,233,137
利息の受取額	5
利息の支払額	△ 60,477,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,710,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	37,266,633
有形固定資産の取得による支出	△ 6,891,335,076
無形固定資産の取得による支出	△ 390,285,000
補助金等収入	939,960,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,304,393,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,062,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,755,596
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 44,332,650
リース債務の返済による支出	△ 9,053,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,991,958,316
IV 資金減少額	△ 416,145,389
V 資金期首残高	1,751,548,764
VI 資金期末残高	1,335,403,375

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	△ 562,847,731
当期総損失	△ 562,847,731
II 損失処理額	
目的積立金取崩額	452,426,601
III 次期繰越欠損金	△ 110,421,130

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,968,459,483	
一般管理費	233,286,359	
財務費用	60,504,551	
患者外給食材料費	1,310,469	
寄附金	42,415,400	
雑損失	278,397,281	
臨時損失	88,554,802	
損益計算書上の費用合計		4,672,928,345
II 行政コスト		4,672,928,345

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～60年		
構	築	物	10～60年	
器	械	備	品	2～20年
車		両	5～6年	

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を１円とする定額法によっております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品

先入先出法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10. 収益及び費用の計上基準

病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

II 会計方針の変更

1. 収益認識に係る改訂内容の適用

当事業年度より、診療行為等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,335,403,375 円
資金期末残高	<u>1,335,403,375 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物出資	392,600,000 円
------	---------------

IV 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,672,928,345 円
自己収入等	△ 3,500,138,150 円
機会費用	20,295,789 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,193,085,984 円
(内数) 減価償却充当補助金	13,435,901 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 重要な債務負担行為

該当ありません。

VII 重要な後発事象

該当ありません。

VIII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、投資有価証券に限定し、資金調達については設立団体である玉野市からの借入に限定しております。

投資有価証券は、退職給付信託を保有しております。

また、医業未収金は、内規に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券	61,039,566	61,039,566	0
(2) 移行前地方債償還債務 (※2)	(13,478,214)	(13,296,627)	(181,587)
(3) 長期借入金 (※2)	(7,565,024,184)	(7,244,134,871)	(320,889,313)

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品 (単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 退職給付信託	0	61,039,566	0	61,039,566
資産計	0	61,039,566	0	61,039,566

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
移行前地方債償還債務	0	13,296,627	0	13,296,627
長期借入金	0	7,244,134,871	0	7,244,134,871
負債計	0	7,257,431,498	0	7,257,431,498

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

当法人が保有している投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

移行前地方債償還債務及び長期借入金

移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項

該当ありません。

X 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	610,012,047
退職給付費用	76,807,403
退職給付の支払額	△ 67,786,989
期末における退職給付引当金	<u>619,032,461</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,807,403
----------------	------------

XI 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

XII 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記に係る収益は3,418,281千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

2. 財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 8 5 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 8 8 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却相当額	当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	118,243,080	6,584,589,598	118,243,080	6,584,589,598	70,728,575	78,177,884	0	0	6,513,861,023	(注1)
	構築物	13,577,578	199,149,302	0	212,726,880	7,488,780	4,922,622	0	0	205,238,100	
	器械備品	463,474,306	611,719,123	88,208,847	986,984,582	310,986,349	91,846,143	0	0	675,998,233	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	3,223,510,000	4,139,791,400	7,363,301,400	0	0	0	0	0	0	
	計	3,818,804,964	11,535,249,423	7,569,753,327	7,784,301,060	389,203,704	174,946,649	0	0	7,395,097,356	
有形固定資産 (減価償却費相当額)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	186,066,920	392,600,000	38,070,000	540,596,920	0	0	0	0	540,596,920	
	計	186,066,920	392,600,000	38,070,000	540,596,920	0	0	0	0	540,596,920	
有形固定資産合計	土地	186,066,920	392,600,000	38,070,000	540,596,920	0	0	0	0	540,596,920	
	建物	118,243,080	6,584,589,598	118,243,080	6,584,589,598	70,728,575	78,177,884	0	0	6,513,861,023	
	構築物	13,577,578	199,149,302	0	212,726,880	7,488,780	4,922,622	0	0	205,238,100	
	器械備品	463,474,306	611,719,123	88,208,847	986,984,582	310,986,349	91,846,143	0	0	675,998,233	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	3,223,510,000	4,139,791,400	7,363,301,400	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	計	4,004,871,884	11,927,849,423	7,607,823,327	8,324,897,980	389,203,704	174,946,649	0	0	7,935,694,276	
	ソフトウェア	19,083,361	400,685,000	0	419,768,361	31,957,608	15,494,747	0	0	387,810,753	
	その他無形固定資産	1,411,200	0	0	1,411,200	1,411,200	0	0	0	0	
	計	20,494,561	400,685,000	0	421,179,561	33,368,808	15,494,747	0	0	387,810,753	
	投資有価証券	98,808,675	0	37,769,109	61,039,566	0	0	0	0	61,039,566	
	職員長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	長期前払費用	237,189,175	417,502,501	149,092,621	505,599,055	0	0	0	0	505,599,055	(注2)
	その他投資資産	650,000	0	350,000	300,000	0	0	0	0	300,000	
	計	336,647,850	417,502,501	187,211,730	566,938,621	0	0	0	0	566,938,621	

(注 1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
土地 新病院土地 392,600,000円
建物 新病院建物 6,584,589,598円
構築物 トウエー、医療情報システム 298,100,000円
(注 2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
長期前払費用 新病院建設費に伴う控除対象外消費税 417,502,501円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	49,183,134	285,882,749	0	0	313,512,210	0	21,553,673	
計	49,183,134	285,882,749	0	0	313,512,210	0	21,553,673	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他有価証券	投資信託	62,636,061	61,039,566	61,039,566	0	-1,596,495	
	合 計	62,636,061	61,039,566	61,039,566	0	-1,596,495	
貸借対照表計上額合計				61,039,566			

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和3年度 医療機器購入資金	31,879,780	0	10,623,406	21,256,374	0.03%	令和9年3月20日	
令和3年度 建設改良資金	137,400,000	0	0	137,400,000	0.70%	令和34年3月20日	
令和3年度 建設改良資金	226,900,000	0	0	226,900,000	1.30%	令和35年3月20日	
令和4年度 建設改良資金	91,400,000	0	0	91,400,000	1.10%	令和35年3月20日	
令和4年度 医療機器購入資金	17,100,000	0	4,262,190	12,837,810	0.20%	令和10年3月20日	
令和4年度 医療機器購入資金	15,000,000	0	1,870,000	13,130,000	0.42%	令和10年5月31日	
令和5年度 建設改良資金	0	2,577,800,000	0	2,577,800,000	1.50%	令和36年3月20日	
令和5年度 医療機器購入資金	0	22,400,000	0	22,400,000	1.20%	令和11年5月31日	
令和6年度 建設改良資金	0	3,393,300,000	0	3,393,300,000	1.80%	令和36年9月20日	
令和6年度 医療機器購入資金	0	477,200,000	0	477,200,000	0.97%	令和11年11月30日	
令和6年度 医療機器購入資金	0	547,500,000	0	547,500,000	0.95%	令和11年11月30日	
令和6年度 建設改良資金	0	43,900,000	0	43,900,000	2.10%	令和37年3月20日	
計	519,679,780	7,062,100,000	16,755,596	7,565,024,184			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
平成9年度 建設改良資金	30,858,599	0	30,858,599	0	2.10%	令和10年3月1日	
令和元年度 医療機器購入資金	6,125,184	0	6,125,184	0	0.002%	令和7年3月1日	
令和2年度 医療機器購入資金	12,250,367	0	6,125,092	6,125,275	0.003%	令和8年3月1日	
令和2年度 建設改良資金	8,576,714	0	1,223,775	7,352,939	0.04%	令和13年3月1日	
計	57,810,864	0	44,332,650	13,478,214			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	610,012,047	76,807,403	67,786,989	0	619,032,461	
賞与引当金	200,894,113	203,367,134	200,894,113	0	203,367,134	
貸倒引当金	4,151,756	506,497	133,610	753,381	3,771,262	
計	815,057,916	280,681,034	268,814,712	753,381	826,170,857	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替及び回収による戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

該当ありません。

(1 1) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
令和 6 年度		424, 702, 877	424, 702, 877	0	0	424, 702, 877	0	0
合 計		424, 702, 877	424, 702, 877	0	0	424, 702, 877	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和 6 年度支給分	合 計
期間進行基準	349, 204, 000	349, 204, 000
費用進行基準	75, 498, 877	75, 498, 877
合 計	424, 702, 877	424, 702, 877

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
令和6年度岡山県医療機関食料費高騰対策支援金	352,000					352,000
令和6年度岡山県医療機関食料費高騰対策支援金	636,800					636,800
令和6年度岡山医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	1,552,000					1,552,000
病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業補助金 (有姿除却)	40,498,000					40,498,000
単独支援給付金(病床削減)	127,680,000					127,680,000
令和6年度岡山県地域医療介護総合確保基金 (救急勤務医支援事業)	207,000					207,000
玉野市医師会 二次救急協力金	114,200					114,200
玉野市医師会 二次救急協力金	100,700					100,700
玉野市医師会 二次救急協力金	93,950					93,950
玉野市医師会 二次救急協力金	93,950					93,950
令和6年度「ふれあい看護体験」補助金	10,000					10,000
令和6年度臨床研修費等補助金	46,736					46,736
令和6年在宅当番医制度補助金(たまの病院)	104,450					104,450
令和6年在宅当番医制度補助金(玉野三井病院)	104,450					104,450
令和6年在宅当番医制度補助金(玉野市民病院)	209,450					209,450
病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業にかかる補助金	519,798,000		519,798,000			0
合 計	691,601,686	0	519,798,000	0	0	171,803,686

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(18,180,000)	1	0	0
	(450,000)	(1)	(0)	(0)
職員	1,655,946,458	269	182,979,381	34
	(448,064,832)	(154)	(0)	(0)
合計	1,674,126,458	270	182,979,381	34
	(448,514,832)	(155)	(0)	(0)

- (注1) 支給額及び支給人員
 臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
 また、支給人員については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
 役員報酬については、「地方独立行政法人玉野医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。
 職員については、「地方独立行政法人玉野医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費
 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	玉野市民病院	玉野三井病院	計	法人本部	たまの病院	合 計
営業収益	1,690,538,872	990,838,565	2,681,377,437	0	1,312,642,885	3,994,020,322
医業収益	1,656,670,990	988,012,374	2,644,683,364	0	773,598,131	3,418,281,495
運営費負担金収益	0	0	0	0	349,204,000	349,204,000
補助金等収益	841,450	560,150	1,401,600	0	170,402,086	171,803,686
資産見返補助金等戻入	3,223,620	269,136	3,492,756	0	9,943,145	13,435,901
その他営業収益	29,802,812	1,996,905	31,799,717	0	9,495,523	41,295,240
営業費用	1,801,506,383	1,101,792,213	2,903,298,596	89,566,915	1,208,880,331	4,201,745,842
医業費用	1,792,679,811	1,095,889,444	2,888,569,255	0	1,079,890,228	3,968,459,483
一般管理費	8,826,572	5,902,769	14,729,341	89,566,915	128,990,103	233,286,359
営業損益	△ 110,967,511	△ 110,953,648	△ 221,921,159	△ 89,566,915	103,762,554	△ 207,725,520
営業外収益	11,642,196	18,375,493	30,017,689	346,823	83,454,163	113,818,675
運営費負担金収益	0	0	0	0	75,498,877	75,498,877
その他雑益	11,642,196	18,375,493	30,017,689	346,823	7,955,286	38,319,798
営業外費用	62,607,331	7,995,383	70,602,714	253,364,645	58,660,342	382,627,701
財務費用	549,944	114,439	664,383	18,238,601	41,601,567	60,504,551
その他営業外費用	62,057,387	7,880,944	69,938,331	235,126,044	17,058,775	322,123,150
経常損益	△ 161,932,646	△ 100,573,538	△ 262,506,184	△ 342,584,737	128,556,375	△ 476,534,546
総資産	-	-	-	-	10,978,866,764	10,978,866,764
(主要資産内訳)						
固定資産	-	-	-	-	7,935,694,276	7,935,694,276
流動資産	-	-	-	-	1,335,403,375	1,335,403,375
医業未収金	-	-	-	-	510,086,860	510,086,860

(注) セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、各病院及び法人本部に区分しております。

(注) 令和6年4月から令和6年12月は「玉野市民病院」、「玉野三井病院」及び法人本部、令和7年1月以降は「たまの病院」に区分しております。

(1 6) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,263,388,003	
手当	571,261,460	
賞与	168,131,152	
賞与引当金繰入額	194,046,227	
退職金	3,265,527	
退職給付費用	74,974,136	
法定福利費	317,832,566	2,592,899,071
材料費		
薬品費	313,508,281	
診療材料費	89,331,477	
給食材料費	7,551,805	
医療消耗備品費	10,943,626	421,335,189
減価償却費		
建物減価償却費	78,177,884	
構築物減価償却費	4,708,765	
器械備品減価償却費	83,483,174	
無形固定資産減価償却費	15,494,747	181,864,570
経費		
厚生福利費	3,277,605	
報償費	341,000	
旅費交通費	5,632,517	
職員被服費	711,908	
消耗品費	22,768,963	
消耗備品費	77,525,309	
光熱水費	100,295,850	
燃料費	23,018,719	
食糧費	1,234,655	
印刷製本費	1,464,163	
修繕費	8,346,753	
保険料	4,766,186	
賃借料	129,793,819	
通信運搬費	8,109,898	
委託料	376,426,613	
諸会費	2,143,724	
手数料	1,262,809	
交際費	35,935	
租税公課	4,900	
医業貸倒損失	133,610	
貸倒引当金繰入額	354,166	
雑費	1,175,365	768,824,467
研究研修費		
図書費	1,702,620	
旅費	531,577	
研究雑費	1,301,989	3,536,186
医業費用合計		<u>3,968,459,483</u>

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	24,154,114	
手当	9,373,223	
賞与	4,340,085	
賞与引当金繰入額	9,320,907	
役員報酬	21,712,460	
役員退職給付費用	750,000	
退職給付費用	1,083,267	
法定福利費	22,334,506	93,068,562
減価償却費		
構築物減価償却費	213,857	
器械備品減価償却費	8,362,969	8,576,826
経費		
厚生福利費	37,742	
旅費交通費	10,200	
消耗品費	1,309,630	
光熱水費	8,076,360	
印刷製本費	79,796	
修繕費	1,543,116	
賃借料	5,450,282	
通信運搬費	360,516	
委託料	110,851,094	
諸会費	30,000	
手数料	2,871,520	
交際費	894,996	
租税公課	17,100	
雑費	108,619	131,640,971
一般管理費合計		233,286,359

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)				(単位：円)
区 分	期末残高	備 考		
現金	2,692,353	つり銭・窓口収入 他		
(普通預金)				
地方独立行政法人玉野医療センター	967,003,673	中国銀行宇野支店口座		
たまの病院	239,533,861	中国銀行宇野支店口座		
玉野市民病院	3,416,047	中国銀行宇野支店口座		
玉野三井病院	228,290	中国銀行宇野支店口座		
退職給付債務承継金	122,529,151	中国銀行宇野支店口座		
合 計	1,335,403,375			

(医業未収金)				(単位：円)
区 分	期末残高	備 考		
入院未収金	338,616,539	うち診療報酬分(公費負担) 320,835,780円		
外来未収金	132,972,842	うち診療報酬分(公費負担) 128,362,511円		
その他未収金	38,497,479	介護収益 他		
合 計	510,086,860			

(未払金)				(単位：円)
区 分	期末残高	備 考		
固定資産取得に係る未払金	17,418,914			
人件費	52,113,950			
材料購入に係る未払金	29,410,998			
その他	93,101,764			
合 計	192,045,626			

3. 添 付 資 料

令和 6 年度 決算報告書

令和 6 年度 事業報告書

令和6年度 決算報告書

令和 6 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人玉野医療センター】

(単位：円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
営業収益	4,175,278,000	4,007,279,452	△ 167,998,548	
医業収益	3,799,237,000	3,444,976,526	△ 354,260,474	*1
運営費負担金・交付金	345,041,000	349,204,000	4,163,000	
その他営業収益	31,000,000	213,098,926	182,098,926	*2
営業外収益	309,556,000	81,705,881	△ 227,850,119	
運営費負担金収益	86,222,000	39,607,691	△ 46,614,309	
その他営業外収益	223,334,000	42,098,190	△ 181,235,810	
資本収入	5,430,737,000	7,617,789,186	2,187,052,186	
運営費負担金	0	35,891,186	35,891,186	
長期借入金	4,920,200,000	7,062,100,000	2,141,900,000	*3
その他資本収入	510,537,000	519,798,000	9,261,000	
計	9,915,571,000	11,706,774,519	1,791,203,519	
支出				
営業費用	4,437,310,000	3,631,596,951	△ 805,713,049	
医業費用	4,286,579,000	3,411,349,297	△ 875,229,703	
給与費	2,722,000,000	2,132,172,488	△ 589,827,512	*4
材料費	474,579,000	431,965,919	△ 42,613,081	
経費	1,080,000,000	843,389,111	△ 236,610,889	
研究研修費	10,000,000	3,821,779	△ 6,178,221	
一般管理費	150,731,000	220,247,654	69,516,654	*5
営業外費用	138,000,000	104,361,439	△ 33,638,561	
資本支出	5,523,611,000	7,351,761,760	1,828,150,760	
建設改良費	5,430,757,000	7,281,620,076	1,850,863,076	*6
償還金	92,854,000	70,141,684	△ 22,712,316	
計	10,098,921,000	11,087,720,150	988,799,150	
単年度資金収支（収入－支出）	△ 183,350,000	619,054,369	802,404,369	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業外収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
運営費負担金収益のうち、地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」としております。
- (2) 損益計算書において計上されている現物による収入・費用は含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

- *1 当初の患者見込数より患者数が減少したことによるもの
- *2 単独支援給付金（病床削減）に係る補助金等を受けたことによるもの
- *3 建設工事の計画の変更により借入が前年度から持ち越されたことによるもの
- *4 当初の人員配置より採用人数が少ないことによるもの
- *5 当初予算より一般管理費の経費が増えたことによるもの
- *6 建設工事の計画の変更により支出が前年度から持ち越されたことによるもの

令和6年度 事業報告書

1. 現況（令和7年3月31日現在）

（1）法人名 地方独立行政法人玉野医療センター

（2）所在地 岡山県玉野市宇野2丁目1番20号

（3）設立年月日 令和3年4月1日

（4）運営する病院

病院名	所在地	病床数	
たまの病院	玉野市宇野2丁目1番20号	一般病床	140床
		療養病床	50床
		計	190床

（5）役員の状況

役員名	氏名	備考
理事長	佐藤 利雄	
副理事長	磯嶋 浩二	理事長補佐
理事	山原 茂裕	たまの病院 病院長
	三島 康男	旧玉野市民病院 名誉病院長
	武久 洋三	医療法人平成博愛会 会長
	前田 嘉信	岡山大学病院 病院長
監事	福原 一義	公認会計士・税理士
	小林 裕彦	弁護士

(6) 職員数（令和6年度末現在）

職種	正職員	再雇用職員	任期付職員	非常勤・パート
医師	12 人	5 人	0 人	116 人
看護職	102 人	9 人	0 人	39 人
医療技術職	72 人	3 人	0 人	3 人
事務職	28 人	1 人	0 人	16 人
その他職種	24 人	2 人	1 人	23 人
計	238 人	20 人	1 人	197 人

2. 地方独立行政法人玉野医療センターの理念、方針

(1) 基本理念

～ 玉野に暮らす命は、玉野の地で守ります ～
玉野の地で祝福されて生を享け、
おだやかに育ち、
力強く根を張り、
そして玉野の地で安らかに生の終わりと向き合う。
そんな玉野の地で生きる人を支え続けます。

(2) 基本方針・経営方針

1. 地域の中核病院として、急性期から慢性期、予防医療まで全ての健康のトータルマネジメントを提供します。
2. 病める方の権利と意思を尊重した、安心・安全な医療を行います。
3. 地域との医療連携を深め、暮らしに密着した信頼される医療づくりに貢献します。
4. 優れた医療従事者の人材育成に努め、医療の質の向上をめざします。
5. 健全で自立した病院経営を行います。

3. 全体状況

(1) 法人運営の総括

地方独立行政法人玉野医療センターは、玉野市民病院、玉野三井病院の運営を効率的に行い、安定的な経営基盤を確立するとともに、2病院を令和7年1月開院予定の新病院へ統合し、地域における中核医療機関として、将来に向けて持続可能な医療を提供するために、令和3年4月1日に設立された。

第1期中期目標期間の前半においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、未知の感染症への対策の長期化により、職員の疲弊が徐々に進行し、感染拡大のピーク時には、職員にも陽性者や濃厚接触者が多数発生し、限られた職員による発熱外来や受け入れ病床の確保など、職員の疲弊もピークに達し、極めて厳しい状況であった。

こうした状況の中で、受診控えによる外来患者数の減少が続き、院内感染が発生した際には、新規入院患者の受け入れを停止するなど、入院患者数も大きく落ち込む時期があった。

第1期後半の令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、入院患者数は一定の改善傾向となっているものの、外来患者数は、長期にわたるコロナ禍による行動変容の影響などによるものと考えられる低迷が続いており、コロナ禍前の患者数の水準への回復は今だ見通せない状況にある。

組織運営については、経営等に関する意思決定を行うための体制として、理事長及び5人の理事で構成する理事会を設置し、法人化のメリットである理事長を中心とした迅速な意思決定が行える体制を構築するとともに、効率的な組織運営を行うため、玉野市民病院と玉野三井病院を一元管理し、法人全体の経営企画、経理、人事給与等について、法人本部に集約する体制を構築した。

こうした体制の構築により、2病院協働での新型コロナウイルス対策への迅速な対応や人間ドック業務の玉野市民病院への集約などを実施し、薬剤、医療材料、栄養給食など各部門の調達や業務内容の一本化のための検討などの取り組みを行った。

また、第1期最大のプロジェクトである新病院建設については、建設資材や労務費の高騰による建設費の増額がV Eによる削減を加えてもなお増額になり変更契約を行ったが、予定どおりの工期で竣工、引き渡しを受けた。運営面では2病院のスタッフ合同で2病院横断の部門ワーキンググループを設置し、新病院での受付方法や外来診療、病棟運営など円滑な運用を行うための業務マニュアルの作成に取り組んだ。また、新しい電子カルテなど医療情報システムの導入や医療機器等の調達を進め、入院患者や物品の移転準備などについても組織全体で取り組んだ。安全安心な入院患者の移転を行い、令和7年1月1日、たまの病院を開院した。

令和6年度の経営状況は、たまの病院開院準備にあたり入院、外来とも安全安心な診療と移送等のため救急患者をはじめ受入れを制限せざる得なかったこと、物価の急激な高騰による各種費用の増大、新病院建設工事費用の増大のほか開院に係る準備費用や減価償却費の大幅な増加等により、経常収支比率は100%を上回ることができなかった。

(2) 大項目ごとの特記事項

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

第1期においては、担うべき医療提供体制として、救急医療については、断らない医療の実践への取り組みにより受入件数は増加したものの、受電件数が大幅増となったことに伴い受入率で見ると低下し数値目標は達成できなかったが、実質的な改善となっている。

リハビリテーション医療や紹介率などについては、一部目標値を達成できたが、在宅医療など将来の地域における医療ニーズを視野に入れた体制整備が引き続き課題となっている。また、小児・周産期医療については、市と連携しながら診療体制の充実に向けて引き続き岡山大学への要請等を行っており、小児医療については、休診となっていた木曜日について、令和5年度から診療を再開した。

新病院建設については、感染症への対応や免震構造を取り入れた新病院の整備が予定どおり竣工、引き渡しを受けて令和7年1月1日に開院した。

災害対応については、たまの病院の事業継続計画（BCP）を策定が課題である。新興感染症対応については、これまでの経験を活かし、自治体と連携し対応する体制を構築した。

医療の質の向上については、2病院体制から1病院体制に移行することを念頭に置き、各部門での人事交流や人事異動などを積極的に行い、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を推進することで医療の質の向上を図った。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

理事長及び5人の理事で構成する理事会を設置し、地方独立行政法人化によるメリットを最大限発揮できるよう、理事長を中心に速やかに意思決定を行い、対応する体制を構築した。

第4 財務内容の改善に関する事項

経営基盤の確立については、比較的診療体制の整っている日勤帯での救急患者の受け入れを強化するとともに、理事長、病院長、地域医療連携室スタッフ等による医療機関等への広報活動を行うなど、紹介患者の確実な受け入れや積極的な逆紹介の推進に取り組み、地域における中核医療機関として、また公的病院としての役割の遂行に努めながら入院患者数の確保にもつながるような取り組みを行った。

収益の確保と経費削減の取り組みについては、前述の救急患者の受け入れの強化は、診療報酬改定への的確な対応への観点からも必要な取り組みであり、全ての職種で意識を共有し、収益を確保につなげるとともに、経費削減については、光熱費や診療材料をはじめとした急激な物価高騰など厳しい状況であったが、2病院での薬剤やS P Dの一本化などコスト削減に向けた検討を行った。

第5 その他業務運営に関する重要事項

次期中期計画初年度の令和7年度に向けては、これまでの経営基盤強化の取り組みや医療機能等の改善を継承しながら、たまの病院での運営体制を早期に確立して、より良い地域医療の提供と効率的かつ効果的で持続可能な病院運営の実現を目指す。

第6 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入			
営業収益	4,175	4,007	△ 168
医業収益	3,799	3,445	△ 354
運営費負担金	345	349	4
運営費交付金	0	0	0
その他営業収益	31	213	182
営業外収益	310	82	△ 228
運営費負担金	86	40	△ 47
その他の営業外収益	223	42	△ 181
資本収入	5,431	7,618	2,187
運営費負担金	0	36	36
長期借入金	4,920	7,062	2,142
その他資本収入	511	520	9
その他の収入	0	0	0
計	9,916	11,707	1,791
支出			
営業費用	4,437	3,632	△ 806
医業費用	4,287	3,411	△ 875
給与費	2,722	2,132	△ 590
材料費	475	432	△ 43
経費	1,080	843	△ 237
研究研修費	10	4	△ 6
一般管理費	151	220	70
営業外費用	138	104	△ 34
資本支出	5,524	7,352	1,828
建設改良費	5,431	7,282	1,851
償還金	93	70	△ 23
その他の支出	0	0	0
計	10,099	11,088	989

(注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがある。

2 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入の部	4,503	4,110	△ 393
営業収益	4,193	3,994	△ 199
医業収益	3,799	3,418	△ 381
運営費負担金	345	349	4
運営費交付金	0	0	0
資産見返負債戻入	17	13	△ 4
その他営業収益	31	213	182
営業外収益	310	114	△ 196
運営費負担金	86	75	△ 11
その他の営業外収益	223	38	△ 185
臨時利益	0	2	2
支出の部	5,061	4,673	△ 388
営業費用	4,792	4,202	△ 590
医業費用	4,548	3,968	△ 579
給与費	2,806	2,593	△ 213
材料費	475	421	△ 53
経費	1,085	769	△ 316
減価償却費	172	182	10
研究研修費	10	4	△ 7
一般管理費	244	233	△ 11
営業外費用	142	383	241
臨時損失	128	89	△ 39
純利益	△ 559	△ 563	△ 4
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	△ 559	△ 563	△ 4

(注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがある。

3 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
資金収入	9,602	12,023	2,421
業務活動による収入	4,485	3,984	△ 501
診療業務による収入	3,799	3,469	△ 330
運営費負担金による収入	431	425	△ 6
運営費交付金による収入	0	0	0
その他の業務活動による収入	255	90	△ 165
投資活動による収入	0	977	977
その他の投資活動による収入	0	977	977
財務活動による収入	5,117	7,062	1,945
長期借入による収入	4,606	7,062	2,456
その他の財務活動による収入	511	0	△ 511
前年度からの繰越金	1,527	1,752	225
資金支出	9,785	12,439	2,654
業務活動による支出	4,575	5,088	513
給与費支出	2,815	2,761	△ 54
材料費支出	470	426	△ 44
その他の業務活動による支出	1,290	1,901	611
投資活動による支出	5,117	7,282	2,165
有形固定資産の取得による支出	5,117	6,891	1,744
その他の投資活動による支出	0	390	390
財務活動による支出	93	70	△ 23
長期借入金の返済による支出	13	17	3
移行前地方債償還債務の償還による支出	44	44	0
その他の財務活動による支出	35	9	△ 26
次期中期目標期間への繰越金	1,344	1,335	△ 9

(注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがある。

第7 短期借入金の限度額

限度額700百万円

短期の借入は行わなかった。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第9 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てる。

第10 料金に関する事項

1 料金

(1) 健康保険法（大正11年法律第70号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、介護保険法（平成9年法律第123号）、その他の法令等に基づき算定した額

(2) 前号の規定により難しいものについては、別に理事長が定める額

2 料金の減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、料金の全部又は一部を減免することができる。

第11 地方独立行政法人玉野医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	0	玉野市長期借入金等
新病院建設整備	7,282	玉野市長期借入金等

監事監査報告

令和7年6月19日

地方独立行政法人玉野医療センター
理事長 佐藤利雄様

地方独立行政法人玉野医療センター

監事

福原一義 

監事

小林裕彦 

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人玉野医療センターの令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

地方独立行政法人玉野医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を確認しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

- (1) 残業の上限規制はコンプライアンス違反が是正されていない。上限規制に違反している点を指摘してきたものの一向に改善されていないばかりか、月100時間以上の残業月が増加しているなどの点は極めて遺憾である。速やかに是正すべきである。
その他の業務執行は、法令及び中期計画に沿って適正に行われているものと認められる。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政コストの状況を適正に示しているものと認められる。
- (3) 資産の取得、管理及び処分は、適正に行われているものと認められる。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認められる。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従い、決算の状況を正しく示しているものと認められる。

以上